

# 平成23年12月の結果 再集計結果<sup>(注2)</sup> (二人以上の世帯)

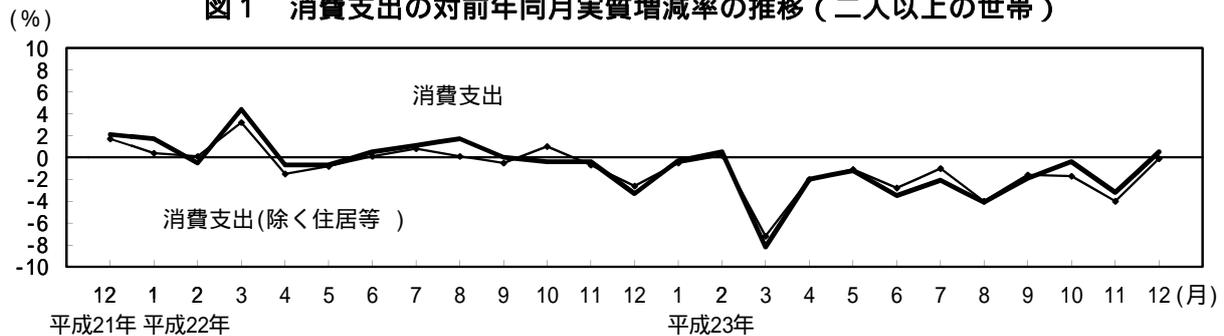
## 二人以上の世帯

消費支出は、1世帯当たり	328,080円		
前年同月比	実質0.5%の増加 名目0.3%の増加	前月比(季節調整値)	実質1.0%の減少
消費支出(除く住居等)は、			
前年同月比	実質0.1%の減少 名目0.3%の減少	前月比(季節調整値)	実質0.2%の増加
うち勤労者世帯の実収入は、		うち勤労者世帯の消費支出は、	
前年同月比	実質0.0% 名目0.2%の減少	前年同月比	実質0.9%の増加 名目0.7%の増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。  
(注1) 東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は4ページ参照)。

## 1 消費支出の推移

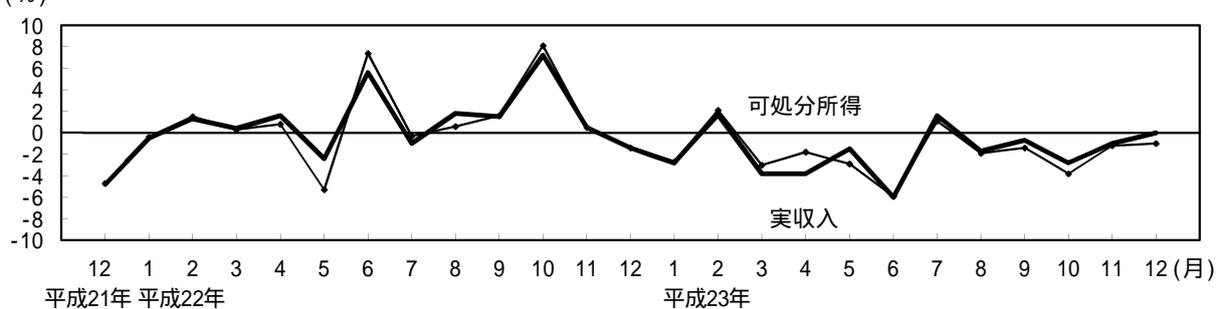
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成22年	平成23年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	-3.3	-0.3	0.5	-8.2	-2.0	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9	-0.4	-3.2	0.5
消費支出(除く住居等)	-2.6	-0.5	0.2	-7.2	-2.0	-1.1	-2.8	-1.0	-4.0	-1.6	-1.7	-4.0	-0.1

## 2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	平成22年	平成23年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実収入	-1.4	-2.8	1.7	-3.8	-3.8	-1.5	-6.0	1.6	-1.7	-0.7	-2.8	-1.0	0.0
可処分所得	-1.4	-2.7	2.1	-3.0	-1.8	-2.9	-5.9	1.1	-1.9	-1.4	-3.8	-1.2	-1.0
消費支出	-2.8	-0.6	0.0	-10.5	-1.6	-0.3	-3.5	-2.6	-4.7	-2.8	-1.8	-4.1	0.9
平均消費性向*	-0.7	1.9	-1.4	-7.5	0.1	2.5	1.2	-2.5	-2.3	-1.3	1.6	-2.5	0.8

\*：対前年同月ポイント差

(注2) 統計調査員による不正事務の発生(詳細は、平成24年4月25日報道発表資料(URL: <http://www.stat.go.jp/data/kakei/pdf/120425.pdf>))に伴う再集計結果である。(平成24年5月29日掲載)

### 3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年12月 - 二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	328,080	0.3	0.5	0.5		10か月ぶりの実質増加
食料	82,191	0.0	0.1	0.02	<増加> 調理食品,肉類など	2か月連続の実質増加
住居	22,806	7.1	7.1	0.46	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	23,285	3.0	-2.1	-0.14	<減少> 電気代,ガス代など	10か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,031	-2.0	5.0	0.20	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	13,786	7.7	7.7	0.30	<増加> シャツ・セーター類,他の被服など	3か月連続の実質増加
保健医療	13,413	-6.8	-5.7	-0.25	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質減少
交通・通信	38,375	-0.9	-2.4	-0.29	<減少> 自動車等関係費,交通など	2か月連続の実質減少
教育	9,961	17.8	17.6	0.45	<増加> 授業料等,補習教育など	2か月連続の実質増加
教養娯楽	33,285	-6.5	-2.8	-0.31	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	77,946	0.4	(0.6)	(0.15)	<増加> 交際費,諸雑費	7か月ぶりの増加

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

注2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度		品目
<b>&lt;増加項目&gt;</b>			
交際費	[0.58]	.....	贈与金,つきあい費
授業料等	[0.34]	.....	私立大学,幼稚園
設備修繕・維持	[0.31]	.....	設備器具,外壁・塀等工事費
家賃地代	[0.15]	.....	地代,民営家賃
家庭用耐久財	[0.12]	.....	電気掃除機,電気洗濯機
<b>&lt;減少項目&gt;</b>			
自動車等関係費	[-0.23]	.....	自動車等部品,自動車購入
教養娯楽用耐久財	[-0.22]	.....	テレビ,カメラ
保健医療サービス	[-0.19]	.....	他の入院料*,医科診療代
教養娯楽サービス	[-0.17]	.....	自動車教習料,国内パック旅行費
電気代	[-0.13]	.....	

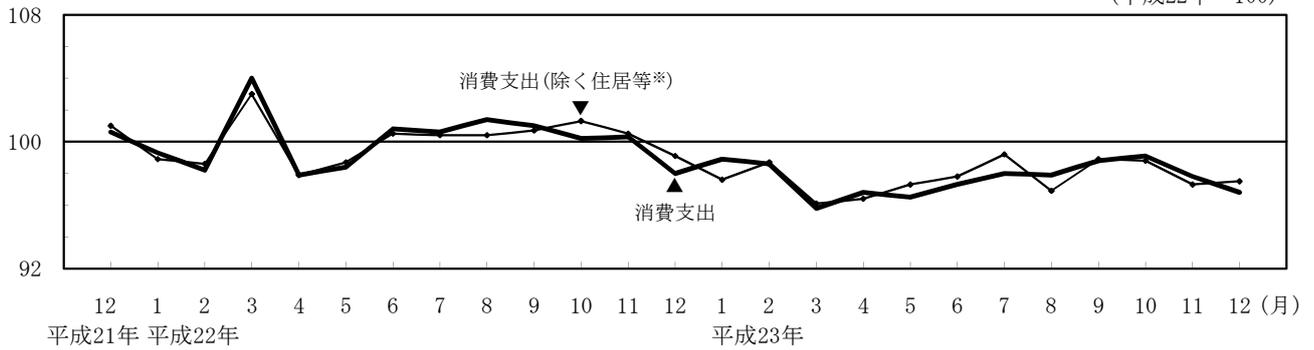
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

注2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

\* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）

（平成22年=100）



	平成22年		平成23年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費支出	98.0	98.9	98.6	95.8	96.8	96.5	97.3	98.0	97.9	98.8	99.1	97.8	96.8	
対前月変化率(%)	-2.3	0.9	-0.3	-2.8	1.0	-0.3	0.8	0.7	-0.1	0.9	0.3	-1.3	-1.0	
消費支出(除く住居等*)	99.1	97.6	98.7	96.1	96.4	97.3	97.8	99.2	96.9	98.9	98.8	97.3	97.5	
対前月変化率(%)	-1.4	-1.5	1.1	-2.6	0.3	0.9	0.5	1.4	-2.3	2.1	-0.1	-1.5	0.2	

注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

#### 4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年12月—二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
		名目	実質		
実収入	893,811	-0.2	0.0	0.0	
世帯主収入	728,692	-1.1	-0.9	-0.72	5か月連続の実質減少
定期収入	357,089	1.8	2.0	0.78	2か月連続の実質増加
臨時収入・賞与	371,603	-3.7	-3.5	-1.50	
配偶者の収入	92,545	4.5	4.7	0.47	12か月ぶりの実質増加
うち女性	91,615	5.6	5.8	0.56	2か月連続の実質増加
他の世帯員収入	13,005	-9.7	-9.5	-0.15	8か月連続の実質減少
非消費支出	143,911	5.2	—	—	2か月ぶりの増加
可処分所得	749,899	-1.2	-1.0	—	5か月連続の実質減少
消費支出	352,005	0.7	0.9	—	13か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	46.9	(前年同月) (ポイント差) 46.1 0.8			季節調整値で見ると、74.0%で、前月に比べ、0.3ポイントの上昇となった。

## 東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 3 月分以降の家計調査結果（二人以上の世帯）においては、東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより、全国結果を推計している。

なお、家計調査では、推計に労働力調査の結果から算出される世帯人員別の世帯分布を用いているが、震災の発生により、労働力調査が実施困難となった地域の結果が得られなくなった。このため、東北地方について、推計に用いる世帯分布を震災発生前の分布に固定していたが、労働力調査が全国結果の公表を再開したため、10 月分から東北地方の分布の固定を解除した。

家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており、そのうち平成 23 年 12 月分の調査において調査票が全く回収できなかった地域は、大槌町（岩手県）の 1 町（6 月分から 11 月分までは 2 市町）である。この地域の調査世帯数（二人以上の世帯）は 12 世帯で、二人以上の世帯全体でみて全国の約 0.1%、東北地方の約 1.5%を占めている。

### < 参考 > 上記と同様の方法 で試算した全国結果（平成 22 年平均）

1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出

	公表値(円)	試算値(円)	差額(円)	差率(%)
消費支出 (二人以上の世帯)	290,244	290,349	105	0.0
実収入 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	520,692	520,895	203	0.0

※ 大槌町（岩手県）を除き、その分を東北地方内の他の地域の結果により補完して試算した全国結果。  
なお、東北地方の結果については、全国に比べ差が大きくなる可能性がある。